

令和 5年 7月 18日

伊藤忠連合健康保険組合
理事長 大喜多 治年

令和 4年度 事業報告（財産目録）について

令和5年7月18日開催の組合会において、「令和4年度事業報告及び収入支出決算」が承認されましたので、事務取扱規程第8条の規定により公告します。

以 上

記号番号	業態	設立年月日
東 656	卸売業	昭和 44 年 4 月 1 日

令和 4 年度 事業報告書

第 1.	事業概要	1～3 頁
第 2.	庶務の概要	4～5 頁
第 3.	事業主、事業所、被保険者等の状況	6 頁
第 4.	保険給付の状況	7 頁
第 5.	保健事業	8～11 頁
第 6.	決算残金処分	12 頁
第 7.	財産の異動状況	12 頁
	財産目録	13 頁

伊藤忠連合健康保険組合

令和4年度 事業報告書

記号番号

東 656

伊藤忠連合健康保険組合

第1. 令和4年度事業概要

(1) 決算収支

令和4年度は保険料率9.6%、経常収入約29,747百万円、経常支出約28,437百万円、経常収支約1,310百万円の黒字予算を編成しました。

これに対し、決算は経常収入約30,036百万円（対予算比+約289百万円）、経常支出約28,215百万円（対予算比△約222百万円）、経常収支約1,821百万円（対予算比+約511百万円）となりました。

経常収入増の要因は、保険料収入が対予算比+約297百万円とプラスだったことによります。

	令和4年度		
	予算	決算	決算－予算
保険料率	9.60%	9.60%	—
経常収支差引	1,310	1,821	511
経常収入	29,747	30,036	289
経常支出	28,437	28,215	△222
全体収支差引	0	2,125	2,125
収入	30,370	30,752	382
収入（積立金繰入）	0	0	0
支出	30,370	28,627	△1,743

（単位：百万円）

(2) 保有財産

令和4年度末の保有財産は、準備金は前年度と同額の約4,342百万円、別途積立金は令和3年度保有額約13,057百万円に令和4年度決算残金約2,124百万円を積み増し約15,181百万円、退職積立金は約124百万円、その他（事務所の敷金等）の財産は約75百万円、総額は約19,723百万円となりました。

(3) 適用の状況

適用関係では、令和4年度平均被保険者数は57,847人で、対予算比△553人（99.1%）、平均被扶養者数は39,926人で対予算比△1,074人（97.4%）となりました。

平均標準報酬月額額は364,171円で対予算比+5,671円（101.6%）、平均標準賞与は1,200,882円で対予算比+53,682円（104.7%）となり、平均年収は5,570.9千円で対予算比+121.7千円（102.2%）となり、保険料収入増の要因となりました。

なお、保険料免除となる育児休業者および産前産後休業者は897人で対予算比+47人（105.5%）、対前年度比+27人（103.1%）となり、男性育休者47人で対前年度比+15人（146.9%）と増加傾向にあります。

	令和4年度		令和3年度 決算
	予算	決算 (対予算比%)	
平均被保険者数	58,400人	57,847人 (99.1%)	57,291人
平均標準報酬月額	358,500円	364,171円 (101.6%)	360,018円
平均標準賞与額	1,147,200円	1,200,882円 (104.7%)	1,163,894円
平均年収	5,449.2千円	5,570.9千円 (102.2%)	5,484.1千円
保険料収入	29,698百万円	29,995百万円 (101.0%)	29,242百万円

(4) 収入の状況

令和4年度決算の1人当たりの平均年収が約5,570.9千円（対予算比+約121.7千円）となった結果、令和4年度決算の保険料収入は、約29,995百万円（対予算比+約297百万円）となりました。

(5) 保険給付費の状況

令和4年度決算の1人当たり保険給付費は、決算約268,672円（対前年度比105.2%、対予算比100.5%）となりました。

総額では、約15,541,851百万円（対前年度比106.2%、対予算比99.5%）となっています。

	令和4年度		令和3年度 決算	令和2年度 決算
	予算	決算 (対予算比%)		
1人当たり保険給付費	267,395円/人	268,672円/人 (100.5%)	255,440円/人	236,567円/人
保険給付費 総額	15,616百万円	15,542百万円 (99.5%)	14,634百万円	12,918百万円

(6) 納付金の状況

令和 4 年度決算の納付金（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・病床転換事務費拠出金・退職者拠出金）合計は、約 10,848 百万円となり、保険料収入の 36.2%を占めます。

また、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金の状況は下表のとおりとなり、前期高齢者納付金は約 4,161 百万円（対前年度比約△697 百万円）、後期高齢者支援金は約 6,686 百万円（対前年度比約△228 百万円）となりました。

		令和 4 年度 決算	令和 3 年度 決算	令和 2 年度 決算
前期高齢者納付金	概算 精算	5,009 百万円 △848 百万円	5,693 百万円 △835 百万円	5,943 百万円 755 百万円
	計	4,161 百万円	4,858 百万円	6,698 百万円
後期高齢者支援金	概算 精算	7,070 百万円 △384 百万円	6,847 百万円 67 百万円	6,614 百万円 △180 百万円
	計	6,686 百万円	6,914 百万円	6,434 百万円
合計		10,847 百万円	11,772 百万円	13,132 百万円

(7) 保健事業費の状況

令和 4 年度決算の保健事業費は、約 1,516 百万円（対予算比約 27 百万円（101.8%））となりました。内訳をみると、疾病予防費や特定保健指導費については事業主とのコラボヘルスの推進を強化したことにより予算を上回る結果となりました。

(8) 介護勘定の状況

令和 4 年度は、令和 2 年度に介護保険料率を 1.75%に引き上げて 3 年目となります。

令和 4 年度予算では収入科目で繰入金 120 百万円、支出科目で予備費約 94 百万円を計上しましたが、決算では介護保険収入が 3,428 百万円と対予算比+69 百万円となったため収入合計約 3,548 百万円、支出合計約 3,385 百万円の収支差引額+約 163 百万円となりました。

令和 4 年度介護納付金は納付金額を計算する為の第 2 号被保険者標準報酬総額及び組合負担率が上がったため、約 3,385 百万円と対前年度比+58 百万円（101.7%）となっています。

第2. 庶務の概要

1. 事務所

所在地	摘要
東京都中央区日本橋小伝馬町 15-14	

2. 組合会

開催年月日	議決または報告事項の件名	議決または報告事項の概要	議員の出席状況		議決または報告の結果	
			出席	欠席	可	否
令和4年7月22日	議案					
	1. 令和3年度 事業報告及び 令和3年度収入支出決算に ついて	【一般勘定】 収入 30,053,303 千円 支出 28,570,004 千円 決算残金 1,483,299 千円 【介護勘定】 収入 3,483,770 千円 支出 3,327,550 千円 決算残金 156,220 千円	34	0	34	0
	2. 令和3年度決算残金処分(案)に ついて		34	0	34	0
	3. 令和3年度 同一款内の項間流に ついて		34	0	34	0
	4. 組合規約の一部変更について (事業所の異動)	1. 事業所の編入について	34	0	34	0
		2. 事業所の削除(廃止)に ついて	34	0	34	0
		3. 事業所の名称変更 について	34	0	34	0
		4. 事業所の所在地変更 について	34	0	34	0
	5. 個人情報保護管理規程の一部 変更について		34	0	34	0
	6. 事務検査及び監査規程の一部 変更について		34	0	34	0
	報告事項					
	1. 第18期 理事・議員の異動に ついて					
	2. 保険給付費の返還請求権消滅 時効について					

令和5年2月17日	議案						
	1. 令和5年度事業計画（案）及び 令和5年度収入支出予算（案） について		34	0	34	0	
	2. 令和5年度 健康保険料率・ 介護保険料率について		34	0	34	0	
	3. 組合規約の一部変更について (適用事業所の異動)	1. 事業所の編入について		34	0	34	0
		2. 事業所の削除（脱退）に ついて		34	0	34	0
		3. 事業所の所在地変更 について		34	0	34	0
	4. 個人情報保護管理規程・別表1 および2の一部追加について		34	0	34	0	
	5. 保健事業補助金支給規程の一部 変更について		34	0	34	0	
	6. 財産管理規程の一部変更について 報告事項	1. 会計事務取扱規程の整備につ いて		34	0	34	0
		2. 保有財産の保有方法について					
		3. 第19期 組合会議員総選挙に ついて					
		4. 第19期 監事選挙について					

3. 議員及び理事

種 別	議 員			理 事			任 期
	定 員	現 員	欠 員	定 員	現 員	欠 員	
選定	17	17	0	8	8	0	令和2年4月1日から 令和5年3月31日まで
互選	17	17	0	8	8	0	
計	34	34	0	16	16	0	

第3. 事業主、事業所、被保険者等の状況

【健康保険】

		R4年3月末	令和4年度中の異動		R5年3月末
			増	減	
事業主数		215	6	6	215
事業所数		218	6	6	218
被保険者数	男	35,841人	4,634人	4,305人	36,170人
	女	21,220人	3,532人	2,790人	21,962人
	計	57,061人	8,166人	7,095人	58,132人
被扶養者数		40,785人	4,674人	5,693人	39,766人
扶養率		0.71	△0.03		0.68
標準報酬月額 (免除除く)	男	406,497円	+2,127円		408,624円
	女	290,508円	+1,447円		291,955円
	計	364,643円	+1,192円		365,835円
総標準賞与額(年間)		65,668,080千円	+2,722,151千円		68,390,231千円

【介護保険】

			R4年3月末	令和4年度中の異動		R5年3月末
				増	減	
第2号被保険者	被保険者	男	19,963人	2,664人	2,326人	20,301人
		女	9,860人	2,038人	1,199人	10,699人
		計	29,823人	4,702人	3,525人	31,000人
	被扶養者	男	182人	66人	64人	184人
		女	9,424人	1,533人	1,854人	9,103人
		計	9,606人	1,599人	1,918人	9,287人
合計			39,429人	6,301人	5,443人	40,287人
標準報酬月額	男	472,438円	+1,193円		473,631円	
	女	312,449円	△2,000円		310,449円	
	計	419,824円	△2,189円		417,635円	
総標準賞与額(年間)			40,937,749千円	+3,202,168千円		44,139,917千円

第 4. 保険給付の状況

		令和4年度		令和3年度		一人あたりの			備 考
		決算額	一人当り	決算額	一人当り	増減額	寄与率	増減率	
			57,847		57,291				
被保険者分	療養給付費								
	一般診療	5,045,078,804	87,214	4,625,228,569	80,732	6,482	49.0%	108.0%	
	歯科診療	886,298,835	15,321	865,470,237	15,107	214	1.6%	101.4%	
	計	5,931,377,639	102,536	5,490,698,806	95,839	6,697	50.6%	107.0%	医療費(薬剤合)
	薬剤支給	1,447,836,717	25,029	1,386,570,873	24,202	827	6.3%	103.4%	7,524(円/人)
	入院時食事療養費	12,885,805	223	13,174,550	230	-7	-0.1%	97.0%	106.3%
	訪問看護療養費	13,123,704	227	5,323,242	93	134	1.0%	244.1%	
	療養費	84,695,232	1,464	88,538,014	1,545	-81	-0.6%	94.8%	
	移送費	15,400		4,840	0	0	0.0%	—	
	傷病手当金	1,017,917,301	17,597	776,258,617	13,549	4,048	30.6%	129.9%	
	埋葬諸費	1,700,000	29	1,550,000	27	2	0.0%	107.4%	
	出産育児一時金	286,368,000	4,950	301,412,000	5,261	-311	-2.4%	94.1%	
	出産手当金	320,018,886	5,532	341,485,268	5,961	-429	-3.2%	92.8%	
一部負担金減免額	441,528	8	250,494	4	4	0.0%	200.0%		
小 計	9,116,380,212	157,595	8,405,266,704	146,712	10,883	82.2%	107.4%		
被扶養者分	家族療養費								
	一般診療	3,806,987,724	65,811	3,583,953,902	62,557	3,254	24.6%	105.2%	医療費(薬剤高齢者合)
	歯科診療	568,952,505	9,835	582,112,914	10,161	-326	-2.5%	96.8%	2,488(円/人)
	計	4,375,940,229	75,647	4,166,066,816	72,718	2,929	22.1%	104.0%	102.5%
	薬剤支給	948,879,001	16,403	955,436,700	16,677	-274	-2.1%	98.4%	
	家族訪問看護療養費	38,310,580	662	35,161,638	614	48	0.4%	107.8%	
	第二家族療養費	53,523,826	925	60,837,765	1,062	-137	-1.0%	87.1%	
	家族移送費	88,615	2	43,659	1	1	0.0%	—	
	家族埋葬料	1,400,000	24	1,500,000	26	-2	0.0%	92.3%	
	家族出産育児一時金	151,303,886	2,616	174,768,114	3,051	-435	-3.3%	85.7%	
	家族減免額	212,192	4	223,431	4	0	0.0%	100.0%	
	小 計	5,569,658,329	96,283	5,394,038,123	94,152	2,131	16.1%	102.3%	
	高額療養費	本人	54,134,627	936	48,788,703	852	84	0.6%	109.9%
合算		23,870,349	413	20,674,579	361	52	0.4%	114.4%	
家族(高齢含む)		24,241,272	419	21,107,107	368	51	0.4%	113.9%	
小 計		102,246,248	1,768	90,570,389	1,581	187	1.4%	111.8%	
高額介護合算療養費	0	0	7,945	0	0	0.0%	—		
高齢者療養給付費	561,888,502	9,713	566,034,821	9,880	-167	-1.3%	98.3%		
法定給付合計	15,350,173,291	265,358	14,455,917,982	252,324	13,034	98.5%	105.2%		
付加給付	本人	123,558,000	2,136	113,004,000	1,972	164	1.2%	108.3%	
	合算	2,853,000	49	2,399,000	42	7	0.1%	116.7%	
	家族	65,267,000	1,128	63,095,000	1,101	27	0.2%	102.5%	
付加給付合計	191,678,000	3,314	178,498,000	3,116	198	1.5%	106.4%	前年増減額	
保険給付費合計	15,541,851,291	268,672	14,634,415,982	255,440	13,132		105.2%	907,435,309	

保険給付費(医療費+各種手当金)の被保険者1人当たり額は、対前年比5.2%増の268,672円であった。

本人・家族(高齢者療養給付費含む)別では、本人対前年比7.5%増の161,127円、家族対前年比1.9%増の107,544円となった。

令和4年度は、新型コロナに対する警戒心が弱まってきたことにより受診機会が増加傾向にあると思われる。

(内訳)	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
医療給付費 本人	7,694,776,601	133,019	7,169,422,261	125,140	7,879	106.3%
医療給付費 家族	6,068,262,602	104,902	5,867,963,278	102,424	2,478	102.4%
医療給付費 合計	13,763,039,203	237,921	13,037,385,539	227,564	10,357	104.6%
その他の給付 本人	1,626,019,587	28,108	1,420,710,725	24,798	3,310	113.3%
その他の給付 家族	152,792,501	2,642	176,311,773	3,078	-436	85.8%
その他の給付 合計	1,778,812,088	30,750	1,597,022,498	27,876	2,874	110.3%
本人合計	9,320,796,188	161,127	8,590,132,986	149,938	11,189	107.5%
家族合計(*)	6,221,055,103	107,544	6,044,275,051	105,502	2,042	101.9%
参考 家族平均人員(人)	39,926		40,838			
家族一人当たり医療費(人)	151,988		143,689	105.8%	8,299	

家族合計(*)に高齢者療養給付費を含む

第5 保健事業

1 実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期			評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査	3	特定健康診査事業費	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】人間ドック及び主婦健診、集合健診と併せて実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	32,051	受診者数:36,373名 本人:32,012名 家族:4,361名 受診率 82.5% 本人:95.4% 家族:41.4%	健診費用の補助制度に加え、事業所における健康経営推進により本人の受診率は高水準で推移している 家族の受診率は、配偶者健診の一部無料化により少し改善した	40歳以上の対象者の増加 家族の受診控え	4
		特定健診データ管理費									1,861				
		特定健診データ入力費									3,181				
		計									37,093				
特定保健指導	4	特定保健指導事業費	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】複数の外部専門機関を活用して実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	87,916	実施者数:3,653名 動機付支援:1,515名 積極的支援:2,138名	ICTを活用した実施方法を軸とし、事業所との連携強化により実施率が年々向上している	協力が得られない事業所の存在、無関心層の存在、複数回該当者の実施辞退	2
		特定保健指導データ管理費									792				
		計									88,708				
保健指導宣伝	4・5	メタボ化予防	【目的】メタボ区分へ流入を阻止、メタボ該当者を減らす 【概要】健康ポータルサイトを活用し、特定保健指導非該当者と39歳以下を対象に運動、食事等の生活習慣改善の意識啓発機会を提供	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	2,695	40歳以上64歳以下 実施者数:148名 39歳以下・65歳以上 実施者数:52名	健康ポータルサイトを活用し、スポーツトレーナー等によるLIVE配信やオンデマンド配信による複数プログラムを提供	メタボ流入リスクの認知や関心が低い、周知不足	2
		歯周病対策	【目的】歯周病は糖尿病の重症化に影響を及ぼすというエビデンスに基づき、口腔セルフケアレベルを高め歯周病を減らす 【概要】スマートフォン・タブレットを活用した行動支援アプリと歯科セットを用いて、正しい口腔のセルフチェックを学ぶプログラムを実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	2,078	参加者:500名	自宅にいながら気軽に歯科セットとアプリで口腔ケアが学べる方式がうけ、関心が高い	募集開始直後に定員に到達したため定員枠が少ない	5
		重症化予防	【目的】糖尿病腎症及び血管病の発症高リスク者に対し重症化を予防する 【概要】健診結果とレセプトを組み合わせた将来予測による高リスク者に対しモニタリング機器を用いた保健指導を実施	被保険者	全て	男女	40	～	64	基準該当者	5,479	実施者数 :31名 糖尿病予防:9名 血管病予防:22名	危機意識を高める案内通知の工夫やモニタリング機器を用いた保健指導への関心が高かった	プログラムの料金が高額 自己負担による参加者の減少	1

第5 保健事業

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期			評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
	4	受診勧奨	【目的】要治療区分に該当する未受診者の重症化を防ぐ 【概要】糖尿病、高血圧等の数値が要治療区分に該当する未受診者に対し受診を促す保健指導と通知を組み合わせることで実施	被保険者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	1,128	受診勧奨数:1,582名	高リスク者に対する保健指導付きのプログラムと受診勧奨通知を組み合わせることにより、より多くの対象者にアプローチすることができた	認知度、関心が低い	3
6 保健指導宣伝	2・3・5	健康ポータル関連	【目的】健康リテラシーの向上と健康増進 【概要】健康情報の提供や健診結果の経年表示、個別性の高い生活習慣改善アドバイス、バイタル管理、各種キャンペーンの実施、インセンティブポイントの付与、医療費通知、ジェネリック差額通知	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	14,818	登録者:6,218名 アクセス数:268,379件/年	健診結果の経年表示、個別性の高い生活習慣改善アドバイスの提供、スマートフォンと連携した健康管理やウォーキングキャンペーンの実施、インセンティブポイント付与による健康増進活動を行った	登録者が少ない	3
	4・5	禁煙事業	【目的】喫煙によるリスク者の軽減 【概要】ICTを活用したオンライン診療、及び禁煙補助薬の処方による利便性の高い禁煙プログラムを実施	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	2,299	実施者数:46名	事業所における受動喫煙対策の推進と利便性の高いオンライン禁煙プログラムへの関心の高さによる相乗効果	自己負担がある、禁煙補助薬の出荷停止	2
	5	健保ニュース	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保運営、収支、健康に関する情報を機関誌として配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	6,190	年2回(春・秋)発行 年間部数:50,410部	法改正情報や季節に応じたコンテンツが充実している 予算・決算報告を記載 各種保健事業等の案内周知	事業所内での周知方法が紙媒体からPDF版の配信へ徐々に移行	3
	5	被扶養者向け広報誌	【目的】被扶養者向け健康情報の発信 【概要】被扶養者認定されている奥様に健康情報誌を配布	被扶養者(配偶者)	全て	男女	18	～	74	基準該当者	7,098	年1回配布 配布数:約14,025部/回	健診案内と合わせて送付することにより健康意識を高める相乗効果が期待できる	住所情報の更新	3
	5・6	電話健康相談	【目的】専門職による健康相談の機会提供 【概要】健康から育児の相談、介護メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談ができる電話相談システム	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	7,799	相談件数:1,881件/年	24時間電話での健康相談と、対面、遠隔でのメンタルヘルスカウンセリング、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等幅広いサービスを提供	認知度、関心が低い	3
	5	ヘルシーファミリー倶楽部	【目的】webによる健康情報の提供 【概要】健康管理の総合コンテンツ。病気や薬、医療機関の検索や週替わりで更新される健康記事などが満載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3,921	通年実施 アクセス数:1,347件/年	豊富な健康コンテンツをホームページ及び健康ポータルサイトにて提供	認知度、関心が低い	3
	5	介護・健康教室	【目的】健康・介護知識の醸成と参加機会の提供 【概要】ふれあい健康事業推進委員会が主催する健康・介護教室の参加費を負担	被保険者 被扶養者 及び家族	全て	男女	18	～	74	全員	687	参加者:163名	健康経営推進に効果的な内容がオンライン講座で学ぶことができる	新規講座が少ない、認知度、関心が低い	2

第5 保健事業

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期			評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
保健指導宣伝	8	データヘルス事業分析	【目的】効果的な保健事業を実施するための健診結果や医療費分析 【概要】データヘルスの分析、計画書の策定、事業の実施、効果検証を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	2,046	通年実施	各事業のターゲティングや効果検証、及び組合独自の健康スコアリングレポートを作成し事業所とのコラボヘルスに活用	効果検証の精度向上	4
	8	ホームページ維持費	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保ホームページ運営費用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	628	通年実施 アクセス数:173,031件/年	加入者への公告情報発信や申請書類の提供等	-	3
	1・8	健康管理事業推進委員会	【目的】事業運営の方針検討 【概要】健康管理事業推進委員会の開催	被保険者	一部の事業所	男女	18	～	74	基準該当者	66	年1回(12月)に開催	事業所からの声を反映できる機会がある	一部の事業所の声に留まる	4
	計								56,932						
疾病予防	3	40歳以上の検診 (被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	902,281	受診者数:30,046名 受診率:89.5%	健診費用の補助制度に加え、事業所における健康経営推進により本人の受診率はやや減少するも高水準で推移している	対象者の増加 特定健診以外の結果(がん検診等)の収集、分析	4
	3	40歳以上の検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	61,065	受診者数:2,103名 受診率:20.1%	健診費用の補助制度がある。自己負担なしの配偶者健診への移行により、受診者が減少	無関心層や受診控えにより受診率が低迷	2
	3	40歳以上の配偶者検診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】配偶者を対象に実施。自己負担なし、または1,000円で受診出来るコースを設定	被扶養者 (配偶者)	全て	女	40	～	74	全員	70,199	受診者数:2,247名 受診率:21.3%	自己負担なしで受診ができる健診コースの新設と受診勧奨により受診者は増加したが低水準に留まる	無関心層や受診控えにより受診率が低迷	2
	3	40歳未満の検診 (被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】12,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	30	～	39	全員	135,395	受診者数:12,533名 受診率:88.0%	健診費用の補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は高水準を維持している	健診結果の収集、分析	4
	3	40歳未満の検診 (被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】15,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	20	～	39	全員	12,710	受診者数:741名 受診率:11.5%	健診費用の補助制度がある。安価で受診できるコース設定や健診案内の工夫をするも受診者数は低迷	無関心層や受診控えにより受診率が低迷 健診結果の収集、分析	1
	3	巡回健診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】健診車を派遣し、効率的に集合健診を実施	被保険者	全て	男女	30	～	74	全員	53,167	受診者数:2,797名 受診率:5.9%	一定期間に短時間の拘束時間で、効率的に健診が受診できる	工場等一拠点に纏った対象者が存在する事業所に限定される	1

第5 保健事業

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期			評価		
				資格	対象 事業所	性別	年齢			対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び 阻害要因	
疾病 予防	3	婦人科検診 (40歳以上)	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】40歳以上の婦人科を受診した方を 対象に、婦人科検診費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	女	40	～	74	全員	7,432	受診者数:11,464名 受診率:53.9%	マンモグラフィと乳房超音波 の両方を受診出来る乳がん検 診、及び子宮がん検診の補助 制度があり関心が高い	被扶養者の受診 率が低い	2
	3	インフルエンザ予防接種 補助・登録費	【目的】インフルエンザ予防接種の促進 【概要】2,000円を上限にインフルエンザ予 防接種費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	57,941	接種者数:28,806名 接種率:29.4%	事業所での集団接種の実施や 感染症対策意識が継続してい る	インフルエンザ 罹患者が少ない	1
	3	配偶者健診データ 管理費									198				
		計									1,300,388				
体育 奨励	5・ 8	体育施設利用補助 法人契約年会費	【目的】運動機会の提供、健康づくりの推進 【概要】月会費制:月額3,000円、都度利用 制:月3回(3,000円)を上限に補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	31,397	利用回数:62,132回	契約施設の追加により利用回 数が増加、女性の運動機会の 提供に寄与	動画配信利用へ の移行 施設利 用料の値上げに よる本人負担の 増加	3
		計									31,397				
保養 所	8	エクシブ	【目的】心身のリフレッシュ 【概要】ワンランク上の質のよい保養施設の 提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,037	利用者数:1,748名 利用泊数: 618 泊	ワンランク上の保養施設が安価 で利用できるため関心が高く多 くの申し込みがある	旅行需要の回復 による予約競争 率の高まり	5
		計									1,037				
保健 事業 費											1,515,555				

第6. 令和4年度 決算残金処分

1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	30,752,436,448 円	法定準備金	0 円
		別途積立金	2,124,664,213 円
支出決算額	28,626,943,501 円	財政調整事業繰越金	828,734 円
差引残高	2,125,492,947 円	計	2,125,492,947 円

2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	3,547,723,276 円	準備金	162,682,402 円
支出決算額	3,385,040,874 円	繰越金	0 円
差引残高	162,682,402 円	計	162,682,402 円

第7. 財産の異動状況

1.一般勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	4,341,997,385 円	0 円	0 円	4,341,997,385 円
別途積立金	13,056,622,709 円	2,124,664,213 円	0 円	15,181,286,922 円
退職積立金	114,948,360 円	9,225,500 円	0 円	124,173,860 円
事務所敷金	30,111,840 円	0 円	0 円	30,111,840 円
統合専用端末	1 円	0 円	0 円	1 円
エクシブ保証金	22,290,735 円	0 円	730,062 円	21,560,673 円
構築物	25,593,532 円	0 円	2,079,870 円	23,513,662 円
合計	17,591,564,562 円	2,133,889,713 円	2,809,932 円	19,722,644,343 円

2.介護勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	608,685,394 円	162,682,402 円	120,000,000 円	651,367,796 円
合計	608,685,394 円	162,682,402 円	120,000,000 円	651,367,796 円

以上のとおり報告する。

令和5年7月18日

伊藤忠連合健康保険組合
理事長 大喜多 治年

伊藤忠連合健康保険組合財産目録

令和4年度末現在

1.一般勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	2,100,561,282 円	
		普通預金	2,077,821,103 円	
	委 託 金		163,615,000 円	
	令和4年度決算積立額		0 円	
	合 計		4,341,997,385 円	
別途積立金	銀 行 預 金	定期預金	3,145,036,168 円	
		普通預金	9,911,586,541 円	
	令和4年度決算積立額		2,124,664,213 円	
	合 計		15,181,286,922 円	
退職積立金	銀 行 預 金	定期預金	124,173,860 円	
その他の財産	事務所敷金		30,111,840 円	
	統合専用端末		1 円	
	エクシブ保証金		21,560,673 円	
	構築物		23,513,662 円	
	合 計		75,186,175 円	
総 合 計			19,722,644,342 円	

2.介護勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	250,000,000 円	
		普通預金	238,685,394 円	
	令和4年度決算積立額		162,682,402 円	
	合 計		651,367,796 円	